

平成21年3月期 第3四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年12月31日

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年2月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 栄三
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 中山 勇
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-3497-7291

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,936,068	9.8	241,874	23.6	188,656	△9.9	162,675	△4.4
20年3月期第3四半期	9,052,991	5.7	195,714	2.8	209,452	△2.5	170,226	13.8

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	102.92		102.33	
20年3月期第3四半期	107.67		98.61	

(参考) 持分法による投資損益 21年3月期第3四半期 50,669百万円 20年3月期第3四半期 65,927百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	5,726,607		937,034		16.4	592.84		
20年3月期	5,274,199		973,545		18.5	615.89		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
21年3月期	—	10.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	12,900,000	4.1	285,000	7.5	230,000	△18.0	180,000	△17.2	113.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 ※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載しております。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,584,889,504株 20年3月期 1,584,889,504株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,313,035株 20年3月期 4,183,607株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,580,613,666株 20年3月期第3四半期 1,580,930,970株

(補足)

1) この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金の継続的な有用性等多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.6)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期及び前年度末の数値を修正して表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間】(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間の米国会計基準に基づく収益は、為替が前年同期比円高となったことによる全社的な減収効果に加え、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、米国市場等の低迷により自動車取引等が不調であった機械、化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減収となるも、金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等にて増収となったことから、前年同期比3,856億円(18.0%)増収の2兆5,299億円となりました。

なお、売上高は上記収益と同様の理由で減少した繊維、化学品市況の急落及び国内住宅市場の低迷により減少した生活資材・化学品等の減収はあるも、上記収益と同理由により増加した金属・エネルギー、食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇及び取扱数量増があった食料等の増収により、前年同期比8,831億円(9.8%)増収の9兆9,361億円となりました。

売上総利益は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、米国市場等の低迷により自動車取引等が不調であった機械、化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響による減少があった生活資材・化学品等において減益となるも、金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前年同期比859億円(11.6%)増益の8,245億円となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等にてあったものの、業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前年同期比279億円(5.1%)増加の5,702億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、機械におけるモンゴル向け債権〔(注1)参照〕に係る貸倒引当金の繰入(108億円)等により、前年同期比118億円増加の125億円(損失)となりました。

この結果、営業利益は前年同期比462億円(23.6%)増益の2,419億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした輸出入ユーザンス金利の減少等により、前年同期比19億円(7.7%)改善の221億円(費用)となり、受取配当金は、主にLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比77億円(39.3%)増加の272億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比95億円好転の51億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前年同期比303億円悪化の136億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(266億円)〔(注2)参照〕及び複数の子会社において固定資産評価損の計上を行ったこと等により、前年同期比347億円悪化の351億円(損失)となりました。

その他の損益は、エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(105億円)〔(注2)参照〕等により、前年同期比114億円悪化の96億円(損失)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比208億円(9.9%)減益の1,887億円となりました。

法人税等は、前年同期比267億円(27.6%)減少の703億円(費用)となり、少数株主持分損益は、前年同期比18億円(21.7%)減少の64億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、繊維における新規持分法適用関連会社、鉄鋼製品事業会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与したものの、前年同期の(株)オリココーポレーション(以下オリコ社)に係る資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益及び普通株式に係る評価損の計上(利益と損失のネット合計で261億円(利益)〔(注3)参照])があったため、前年同期比では153億円(23.1%)減少の507億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比76億円(4.4%)減益の1,627億円となりました。

(注1) 平成21年1月28日公表の「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご参照ください。

(注2) 平成21年2月2日公表の「米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。

(注3) 前第3四半期連結累計期間には、オリコ社への投資に関連して下表で示す損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。

要因	連結損益計算書における認識項目		
	持分法による投資損益	法人税等	当期純利益
① オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う 同社からの取込利益	522億円	△214億円	308億円
② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	△262億円	107億円	△154億円
	261億円	△107億円	154億円

(注4) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期及び前年度末の数値を修正して表示しております。

【当第3四半期連結会計期間】(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間の米国会計基準に基づく収益は、市場低迷により米国市場及び新興国向けの自動車取引等が不調であった機械、化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等にて減収となるも、繊維原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があったものの、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があった繊維、金属資源価格の上昇及び伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー、食品流通関連の取扱増加があった食料等の増収により、前年同期比3,120億円(43.3%)増収の1兆332億円となりました。

なお、売上高は(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、上記収益と同理由により減少した生活資材・化学品等の減収はあるも、上記収益と同様の理由で増加した金属・エネルギー、食品流通関連の取扱増及び飼料穀物価格の上昇により増加した食料等の増収により、前年同期比1,565億円(4.9%)増収の3兆3,238億円となりました。

売上総利益は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、自動車取引等が不調であった機械、化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響による減少があった生活資材・化学品等において減益となるも、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による影響及び金属資源価格の上昇があった金属・エネルギー、食品流通関連で取扱の増加があった食料等が増益となったことにより、前年同期比345億円(13.9%)増益の2,825億円となりました。

販売費及び一般管理費は、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化による増加に加え、業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加等により、前年同期比205億円(11.1%)増加の2,047億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比4億円減少の1億円(損失)となりました。

この結果、営業利益は前年同期比145億円(22.9%)増益の776億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした輸出入ユーザンス金利の減少等により、前年同期比5億円(6.1%)改善の76億円(費用)となり、受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比37億円(64.8%)増加の93億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比42億円好転の18億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況下落に伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前年同期比248億円悪化の186億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(266億円)〔(注2)参照〕及び複数の子会社において固定資産評価損の計上を行ったこと等により、前年同期比337億円悪化の343億円(損失)となりました。

その他の損益は、国内事業会社にて雑損益の好転はあるも、エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(105億円)〔(注2)参照〕を行ったため、前年同期比66億円悪化の71億円(損失)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比465億円(70.6%)減益の194億円となりました。

法人税等は、前年同期比156億円(63.9%)減少の88億円(費用)となり〔(注2)参照〕、少数株主持分損益は、前年同期比4億円(11.5%)減少の28億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、自動車関連事業等の減益があったものの、パルプ関連事業会社等の取込損益の増加により、前年同期比2億円(1.3%)増益の157億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比303億円(56.3%)減益の236億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少等があったものの、機械、宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等におけるたな卸資産の増加、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による金属・エネルギー、食品流通関連の取扱増加による食料等での営業債権の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資の増加、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加等により、前年度末比4,524億円(8.6%)増加の5兆7,266億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,918億円(13.9%)増加の2兆3,962億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比2,625億円(15.9%)増加の1兆9,170億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の悪化、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化等により、前年度末比365億円(3.8%)減少の9,370億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比2.1ポイント下落し16.4%となりました。

以上の結果、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は前年度末比0.3ポイント悪化の2.0倍となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結結果計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等に伴い、1,127億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、2,875億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業容拡大等に伴う資金需要の増加により2,147億円のネット入金額(調達)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比159億円増加の4,622億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期を展望しますと、昨年9月のサブプライム住宅ローン問題による欧米金融機関の破綻に端を発した欧米における景気の悪化は、世界的な株価急落や信用収縮に繋がり、世界経済は本格的な景気後退局面に突入しております。また、新興国経済も輸出の減少や一次産品価格全般の低迷が当面続くと懸念され、暫くは回復が見込めないと予想されます。

一方、国内経済についても、急激な株安・円高に伴う企業収益の悪化が設備投資の抑制及び雇用調整を招いており、個人消費に関しても更なる悪化が予想されることから、景気回復は当面困難と思われれます。

このような経営環境下、平成21年3月期(平成20年度)の連結業績を次のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

	当第3四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (10月30日公表時)	19年度実績
売上高	9.9兆円	12.9兆円	12.8兆円	12.4兆円
売上総利益	8,245億円	10,650億円	11,000億円	9,945億円
販売費及び一般管理費	△5,702	△7,650	△7,550	△7,234
貸倒引当金繰入額	△125	△150	△150	△60
営業利益	2,419	2,850	3,300	2,652
金利収支	△221	△310	△350	△322
受取配当金	272	310	380	244
その他損益	△583	△550	△130	231
税引前利益	1,887	2,300	3,200	2,805
法人税等	△703	△920	△1,270	△1,211
税引後利益	1,184	1,380	1,930	1,594
少数株主持分損益	△64	△120	△170	△124
持分法投資損益	507	540	640	702
当期純利益	1,627	1,800	2,400	2,173
1株当たり当期純利益	102円92銭	113円88銭	151円84銭	137円46銭
総資産	57,266億円	55,000億円	58,000億円	52,742億円
有利子負債	23,962	23,000	23,000	21,044
ネット有利子負債	19,170	19,000	19,000	16,545
株主資本	9,370	9,000	11,800	9,735

(参考)	当第3四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (10月30日公表時)	19年度実績
為替レート(¥/US\$)	103.74	100.00	100.00	115.56
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	112.10 (1-9月実績)	98.52 (1-12月実績)	105.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	90	90	90	50
鉄鉱石塊鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	129	129	129	66
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	300	300	300	98
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	125	125	125	55

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき21円(内、中間配当金10.5円は実施済み)とする予定です。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、業績見通しの修正を当社の第3四半期決算公表以降に行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後（2月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位:億円)

会社名		取込比率	通期取込損益見通し	当第3四半期連結累計期間実績(注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	6	△ 1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	6	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	10	6
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	4	1
	伊藤忠建機(株)	100.0%	8	4
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	△ 16	△ 4
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	△ 17	△ 5
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	12
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	44	58
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	684	646
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	265	206
生活資材・化学品	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	150	139
	伊藤忠建材(株)	86.9%	△ 2	△ 2
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	3	3
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0%	14	10
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	100.0%	20	14
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	13	16
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	4	3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	86	80
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	2	△ 2
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	21	18
	伊藤忠(中国)集団有限公司 (中国)	100.0%	28	28
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	32	28

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位:億円)

会社名	見通し公表日	各社年間見通し	取込比率	通期取込損益見通し(注1)	当第3四半期連結累計期間実績(注2)	公表(予定)日
機械	センチュリー・リーシング・システム(株)	11/7	75	20.3%	15	(注2) 2/6
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10/28	135	52.6%	71	(注2) 2/12
	エキサイト(株)	11/4	△ 23	59.0%	△ 13	(注2) 2/4
	アイ・ティ・シーネットワーク(株)	10/14	26	60.7%	15	10 1/30
	(株)ナノ・メディア	1/29	△ 11	51.3%	△ 5	(注2) 2/2
	(株)スペースシャワーネットワーク	10/16	3	50.8%	1	2 1/29
	(株)ジャムコ	11/5	2	33.3%	1	(注2) 2/10
金属・エネルギー	サンコール(株)	11/4	14	25.1%	4	(注2) 2/2
生活資材・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	60	52.3%	(注3)	12 1/30
	大建工業(株)	12/2	11	19.9%	2	1 1/30
	タキロン(株)	10/22	7	27.0%	2	(注2) 2/10
食料	シーアイ化成(株)	1/30	△ 21	36.1%	△ 8	△ 1 1/30
	伊藤忠食品(株)	10/29	18	50.9%	(注4)	(注2) 2/9
	(株)吉野家ホールディングス	10/3	1	21.0%	0	△ 2 12/29
	ジャパンフーズ(株)	9/25	4	34.8%	1	1 1/30
	不二製油(株)	10/31	52	25.6%	13	(注2) 2/5
	(株)ファミリーマート	10/9	187	31.0%	58	48 1/9
金融・不動産・保険・物流	ブリマハム(株)	10/27	31	39.8%	12	(注2) 2/6
	(株)センチュリー21・ジャパン	10/24	6	59.2%	3	2 1/23
	F Xプライム(株) (注5)	10/30	15	55.0%	8	8 1/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	173	32.2%	(注6)	51 1/30
	(株)アイ・ロジスティクス	10/21	8	49.7%	4	2 1/30
イー・ギャランティ(株)	11/12	2	31.7%	1	(注2) 2/12	

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見通し】にある「通期取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「当第3四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。当社の第3四半期決算公表以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後（2月下旬頃予定）、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注3)伊藤忠エネクス(株)は、平成20年10月1日より当社の連結子会社となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社として39.2%の同社損益を取り込んでいることから、同社の年間公表見通しに上記取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注4)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の20年度下期(20年4月～9月)及び21年度上期(20年10月～21年3月)の損益を当社の20年度損益として取込むこととなります。従い、同社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注5)F Xプライム(株)は、平成20年9月18日よりジャスダック証券取引所に上場しております。

(注6)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に關しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに關しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお、当第3四半期連結累計期間（9か月）及び当第3四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人によるレビューは未了であり、前第3四半期連結累計期間（9か月）及び前第3四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当第3四半期連結累計期間 平成20/4～平成20/12	前 年 同 期 平成19/4～平成19/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,078,978	1,678,961	400,017	23.8
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当第3四半期連結累計期間 9,936,068百万円 前 年 同 期 9,052,991百万円)	450,911	465,326	△14,415	△3.1
収 益 計	2,529,889	2,144,287	385,602	18.0
商品販売等に係る原価	△1,705,345	△1,405,632	△299,713	21.3
売 上 総 利 益	824,544	738,655	85,889	11.6
その他の収益(△費用) :				
販売費及び一般管理費	△570,163	△542,258	△27,905	5.1
貸倒引当金繰入額	△12,507	△683	△11,824	—
受 取 利 息	12,608	12,784	△176	△1.4
支 払 利 息	△34,681	△36,710	2,029	△5.5
受 取 配 当 金	27,165	19,507	7,658	39.3
投資及び有価証券に係る損益	△13,592	16,723	△30,315	—
固定資産に係る損益	△35,147	△426	△34,721	—
そ の 他 の 損 益	△9,571	1,860	△11,431	—
その他の収益(△費用)計	△635,888	△529,203	△106,685	20.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	188,656	209,452	△20,796	△9.9
法 人 税 等	△70,293	△97,034	26,741	△27.6
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	118,363	112,418	5,945	5.3
少数株主持分損益	△6,357	△8,119	1,762	△21.7
持分法による投資損益	50,669	65,927	△15,258	△23.1
当 期 純 利 益	162,675	170,226	△7,551	△4.4

(注)1. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間241,874百万円、前年同期195,714百万円です。

2. 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

(2) 連結包括損益計算書【第3四半期連結累計期間（9か月）】

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当第3四半期連結累計期間 平成20/4～平成20/12	前 年 同 期 平成19/4～平成19/12	前 年 同 期 比 増 減 額
包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	162,675	170,226	△7,551
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△109,217	△3,533	△105,684
年金債務調整額の期中増減	1,504	1,564	△60
未実現有価証券損益の期中増減	△52,550	△28,371	△24,179
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△7,131	△1,473	△5,658
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△167,394	△31,813	△135,581
当 期 包 括 利 益	△4,719	138,413	△143,132

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

収 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳	
収 益		25,299	21,443	+	3,856	伊藤忠エネクス株の新規連結子会社化※、金属資源・エネルギー-価格の上昇及び食品流通関連取扱増に伴う増収等	
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	既存会社の業績好調等に伴う増加+1,058、 新規連結子会社化に伴う増加+265※、 連結子会社連結除外に伴う減少△176、 期中為替変動に伴う減少△288 P.14-15「セグメント情報」参照	
売 上 総 利 益		8,245	7,387	+	859		
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	退職給付費用△45、 既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△252、 新規連結子会社化に伴う増加△232※、 連結子会社連結除外に伴う減少+147、 期中為替変動に伴う減少+103	
販売費及び一般管理費		△ 5,702	△ 5,423	△	279		
内、人 件 費		△ 2,205	△ 2,087	△	117		
内、そ の 他 経 費		△ 3,497	△ 3,335	△	162		
(支払手数料・物流費)		(△1,916)	(△1,805)	(△)	111)		
(貸借料・減価償却費等)		(△ 618)	(△ 602)	(△)	16)		
(旅 費・交 通 費)		(△ 196)	(△ 191)	(△)	5)		
(そ の 他)		(△ 766)	(△ 737)	(△)	30)		
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	モノ向け債権に係る貸倒引当金の繰入△108等(注①)	
貸倒引当金繰入額		△ 125	△ 7	△	118	(注①)P.2「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注1)をご参照ください。	
金 融 収 支	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	受取配当金の増加、金利収支の好転等	
金 融 収 支		51	△ 44	+	95		
		内、受 取 利 息	126	128	△	2	円TIBOR 3M (4-12月平均) 0.851% 0.776% + 0.075% US\$LIBOR 3M (1- 9月平均) 2.981% 5.386% △ 2.405%
		支 払 利 息	△ 347	△ 367	+	20	
		金 利 収 支	△ 221	△ 239	+	19	
		受 取 配 当 金	272	195	+	77	
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	米ドル金利率低下に伴う輸出入ユーロ金利の改善等 L N G関連+52(110→162)、海外金融関連事業における配当+12(→12)、 パイライン関連事業における配当+12(→12)等	
投資及び有価証券に係る損益		△ 136	167	△	303	株式売却損益・交換益△89(342→253)、 株式評価損△240(△117→△357)、事業整理損他+26(△58→△31)	
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	エントレグ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(△266(注②))等固定資産 評価損△336(△19→△354)、その他△11(14→3)	
固定資産に係る損益		△ 351	△ 4	△	347		
そ の 他 の 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	エントレグ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理△105(注②)等	
そ の 他 の 損 益		△ 96	19	△	114		
法 人 税 等	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	前年同期のオコ社特殊損益に係る税効果の反動+107(注③) エントレグ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理に係る税効果+152(注②)	
法 人 税 等		△ 703	△ 970	+	267		
少 数 株 主 持 分 損 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減		
少 数 株 主 持 分 損 益		△ 64	△ 81	+	18		
持分法による投資損益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	(株利エントレグ・レボリューション△244 【特殊損益の反動△261(注③)、通常損益の増加+17(295→51)、 日伯紙パルプ資源開発(株)+25(8→33)、(株)サト+22(→22)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による 投資損益+21(38→60)、(株)マ・デ・マント・テイ・ビエ+13(△13→) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)+13(126→139) P.21「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照	
持分法による投資損益		507	659	△	153		
						(注②)P.2「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください。 (注③)P.2「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注3)をご参照ください。	
売 上 高	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照	
売 上 高		99,361	90,530	+	8,831		
(売 上 総 利 益 率)		(8.3%)	(8.2%)	(+ 0.1%)		期中為替変動に伴う影響額約△6,100	
営 業 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照	
営 業 利 益		2,419	1,957	+	462		
実 態 利 益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増	減	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+522) = 売上総利益(+859) + 販売費及び一般管理費(△279) + 金融収支(+95) + 持分法による投資損益(△153)	
実 態 利 益		3,101	(注③)2,579	+	522		
						(注③)P.2「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注3)をご参照ください。	

【参考】伊藤忠エネクス(株)

連結子会社化による影響額

収 益	2,752億円
売 上 高	2,186億円
売 上 総 利 益	199億円
販 管 費	△181億円
(営 業 利 益)	19億円

各段階利益への影響額をネット表示しております。

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

20/4-12月	19/4-12月	変 動 幅
103.74	117.69	△ 13.95
19/4-12月	18/4-12月	変 動 幅
117.69	116.49	+ 1.20

【12月決算会社】

20/1-9月	19/1-9月	変 動 幅
106.47	119.74	△ 13.27
19/1-9月	18/1-9月	変 動 幅
119.74	116.21	+ 3.53

(3)連結損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失)

科 目	当第3四半期連結会計期間 平成20/10～平成20/12	前 年 同 期 平成19/10～平成19/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	888,842	570,488	318,354	55.8
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高:当第3四半期連結会計期間 3,323,813百万円 前 年 同 期 3,167,318百万円)	144,326	150,642	△6,316	△4.2
収 益 計	1,033,168	721,130	312,038	43.3
商品販売等に係る原価	△750,716	△473,144	△277,572	58.7
売 上 総 利 益	282,452	247,986	34,466	13.9
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△204,715	△184,258	△20,457	11.1
貸倒引当金繰入額	△138	△585	447	△76.4
受 取 利 息	4,241	4,448	△207	△4.7
支 払 利 息	△11,814	△12,510	696	△5.6
受 取 配 当 金	9,335	5,664	3,671	64.8
投資及び有価証券に係る損益	△18,594	6,234	△24,828	—
固定資産に係る損益	△34,324	△674	△33,650	—
そ の 他 の 損 益	△7,053	△428	△6,625	—
その他の収益(△費用)計	△263,062	△182,109	△80,953	44.5
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	19,390	65,877	△46,487	△70.6
法 人 税 等	△8,835	△24,447	15,612	△63.9
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	10,555	41,430	△30,875	△74.5
少 数 株 主 持 分 損 益	△2,753	△3,112	359	△11.5
持分法による投資損益	15,748	15,540	208	1.3
当 期 純 利 益	23,550	53,858	△30,308	△56.3

- (注)1. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第3四半期連結会計期間 77,599百万円、前年同期63,143百万円です。
2. 平成21年1月28日に公表いたしました「三国際貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

(4)連結包括損益計算書【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は減少)

科 目	当第3四半期連結会計期間 平成20/10～平成20/12	前 年 同 期 平成19/10～平成19/12	前 年 同 期 比
			増 減 額
包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	23,550	53,858	△30,308
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△67,424	△28,201	△39,223
年金債務調整額の期中増減	988	371	617
未実現有価証券損益の期中増減	△19,454	△31,132	11,678
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,216	△4,068	2,852
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△87,106	△63,030	△24,076
当 期 包 括 利 益	△63,556	△9,172	△54,384

- (注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国際貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

収 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		10,332	7,211	+	3,120	伊藤忠エネクス株の新規連結子会社化※、金属資源価格の上昇及び食品流通関連取扱増に伴う増収等
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,825	2,480	+	345	既存会社の業績好調等に伴う増加+311、新規連結子会社化に伴う増加+256※、連結子会社連結除外に伴う減少△68、期中為替変動に伴う減少△154 P.16-17「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△2,047	△1,843	△	205	退職給付費用△16、既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△57、新規連結子会社化に伴う増加△225※、連結子会社連結除外に伴う減少+58、期中為替変動に伴う減少+35
内、人件費		△797	△710	△	87	
内、その他経費		△1,250	△1,132	△	117	
(支払手数料・物流費)		(△670)	(△633)	(△)	37	
(賃借料・減価償却費等)		(△239)	(△202)	(△)	36	
(旅費・交通費)		(△65)	(△63)	(△)	2	
(その他)		(△276)	(△234)	(△)	41	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△1	△6	+	4	
金融収支	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		18	△24	+	42	受取配当金の増加、金利収支の好転等
内、受取利息		42	44	△	2	
支払利息		△118	△125	+	7	
金利収支		△76	△81	+	5	
受取配当金		93	57	+	37	
円TIBOR 3M (10-12月平均)		0.857%	0.857%	-		
US\$LIBOR 3M (7-9月平均)		2.908%	5.444%	△	2.536%	
米ドル金利率低下に伴う輸出入ユーザンス金利の改善等						
LNG関連+18(37→55)、パイプライン関連事業における配当+12(→12)等						
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△186	62	△	248	株式売却損益・交換益△72(124→53)、株式評価損△186(△49→△234)、事業整理損他+9(△13→△4)
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		△343	7	△	337	エントラック油ガス田開発計画中止に伴う損失処理(△266(注))等固定資産評価損△326(△9→△335)、その他△10(2→△8)
その他の損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		△71	4	△	66	エントラック油ガス田開発計画中止に伴う損失処理△105(注)等
法人税等	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△88	△244	+	156	エントラック油ガス田開発計画中止に伴う損失処理に係る税効果+152(注)
少数株主持分損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
少数株主持分損益		△28	△31	+	4	
持分法による投資損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		157	155	+	2	日伯紙パルプ資源開発株+21(3→24)、IPC(USA), Inc. +6(△2→4)、シエロナビオオイルアクトガス株+5(△6→△0)、株エイ・アイ・ビバレッジホールディング+4(4→8)、株利エントロボーション△24(30→6)、伊藤忠丸紅鉄鋼株△6(44→38) P.22「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
(注)P.2「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください。						
売 上 高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		33,238	31,673	+	1,565	P.16-17「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.5%)	(7.8%)	(+0.7%)		期中為替変動に伴う影響額約△1,800
営 業 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		776	631	+	145	P.16-17「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		952	769	+	184	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+184) = 売上総利益(+345) + 販売費及び一般管理費(△205) + 金融収支(+42) + 持分法による投資損益(+2)

【参考】伊藤忠エネクス(株)

連結子会社化による影響額

収 益	2,752億円
売 上 高	2,186億円
売 上 総 利 益	199億円
販 管 費	△181億円
(営業利益)	19億円

各段階利益への影響額をネットで表示しております。

(5)連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成20年 12月 末	平成20年 3月 末	増 減 額	科 目	平成20年 12月 末	平成20年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	462,247	446,311	15,936	短期借入金	626,914	307,446	319,468
定期預金	16,944	3,559	13,385	1年以内に期限の 到来する長期債務	78,548	76,017	2,531
有価証券	17,434	30,776	△13,342	営業債務	1,381,653	1,285,323	96,330
営業債権	1,635,558	1,564,435	71,123	(支払手形)	(150,677)	(152,041)	(△1,364)
(受取手形)	(202,287)	(189,446)	(12,841)	(買掛金)	(1,230,976)	(1,133,282)	(97,694)
(売掛金)	(1,448,374)	(1,390,770)	(57,604)	関連会社に対する債務	17,250	19,382	△2,132
(貸倒引当金)	(△15,103)	(△15,781)	(678)	未払費用	127,093	135,430	△8,337
関連会社に対する債権	136,981	105,993	30,988	未払法人税等	34,191	46,898	△12,707
たな卸資産	638,175	531,534	106,641	前受金	115,309	118,351	△3,042
前渡金	103,598	100,973	2,625	繰延税金負債	879	908	△29
前払費用	34,661	29,797	4,864	その他の流動負債	283,889	223,408	60,481
繰延税金資産	33,820	38,564	△4,744				
その他の流動資産	306,810	257,900	48,910				
流動資産合計	3,386,228	3,109,842	276,386	流動負債合計	2,665,726	2,213,163	452,563
関連会社に対する投資 及び長期債権	768,548	656,884	111,664	長期債務	1,894,130	1,895,088	△958
その他の投資	441,056	547,790	△106,734	退職給与及び年金債務	25,177	19,602	5,575
その他の長期債権	164,280	149,600	14,680	長期繰延税金負債	18,291	27,183	△8,892
貸倒引当金	△61,618	△53,167	△8,451	少数株主持分	186,249	145,618	40,631
投資及び長期債権合計	1,312,266	1,301,107	11,159				
土地	150,340	121,977	28,363	資本金	202,241	202,241	—
建物	356,213	303,790	52,423	資本剰余金	137,182	137,211	△29
機械及び装置	333,682	288,542	45,140	利益剰余金	794,170	663,130	131,040
器具及び備品	69,878	57,163	12,715	(利益準備金)	(13,189)	(10,373)	(2,816)
鉱業権	63,549	85,396	△21,847	(その他の利益剰余金)	(780,981)	(652,757)	(128,224)
建設仮勘定	15,566	10,629	4,937	累積その他の包括利益(△損失)	△193,842	△26,448	△167,394
減価償却累計額	△416,564	△354,480	△62,084	(為替換算調整額)	(△134,165)	(△24,948)	(△109,217)
有形固定資産合計	572,664	513,017	59,647	(年金債務調整額)	(△71,875)	(△73,379)	(1,504)
前払年金費用	29,951	30,077	△126	(未実現有価証券損益)	(21,839)	(74,389)	(△52,550)
長期繰延税金資産	108,873	52,875	55,998	(未実現デリバティブ評価損益)	(△9,641)	(△2,510)	(△7,131)
その他の資産	316,625	267,281	49,344	自己株式	△2,717	△2,589	△128
資産合計	5,726,607	5,274,199	452,408	資本合計	937,034	973,545	△36,511
				負債及び資本合計	5,726,607	5,274,199	452,408

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年度末の数値を修正して表示しております。

資産の部：		(単位：億円)			主たる増減要因
	20/12末	20/3末	増減		
営業債権	16,356	15,644	+ 711	金属・エネルギー、食料で増加	
関連会社に対する債権	1,370	1,060	+ 310	機械、食料、金融・保険・物流等で増加	
たな卸資産	6,382	5,315	+ 1,066	機械、宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等で増加	
その他の流動資産	3,068	2,579	+ 489	デリバティブ資産、未収入金等の増加	
関連会社に対する投資及び長期債権	7,685	6,569	+ 1,117	機械、金属・エネルギー等にて増加	
その他の投資	4,411	5,478	△ 1,067	株式市況の低迷による減少等	
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	1,027	964	+ 62	機械における長期貸付金の増加等	
有形固定資産	5,727	5,130	+ 596	新規連結子会社化に伴う増加等	
長期繰延税金資産	1,089	529	+ 560	主に機械、金属・エネルギーにおいて増加	
その他の資産	3,166	2,673	+ 493	新規連結子会社化に伴う増加等	
総資産(資産合計)	57,266	52,742	+ 4,524	当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式市況低迷に伴うその他の投資の減少等があったものの、機械、宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等におけるたな卸資産の増加、伊藤忠エネクス(株)連結子会社化による金属・エネルギー、食品流通関連の取扱増加による食料等での営業債権の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資の増加、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加等により、前年度末比4,524億円(8.6%)増加の5兆7,266億円となりました。	
負債の部：		(単位：億円)			
	20/12末	20/3末	増減		
営業債務	13,817	12,853	+ 963	金属・エネルギー、食料で増加	
その他の流動負債	2,839	2,234	+ 605	デリバティブ負債の増加、新規連結子会社化に伴う増加等	
[有利子負債]	(単位：億円)				
	20/12末	20/3末	増減		
短期借入金	6,269	3,074	+ 3,195		
長期借入金(短期)	695	720	△ 25		
社債(短期)	90	40	+ 50		
流動計	7,055	3,835	+ 3,220		
長期借入金	15,372	15,198	+ 174		
社債(長期)	1,535	2,011	△ 476		
固定計	16,907	17,209	△ 302		
有利子負債計	23,962	21,044	+ 2,918		
現預金	4,792	4,499	+ 293		
ネット有利子負債	19,170	16,545	+ 2,625	有利子負債は、前年度末比2,918億円(13.9%)増加の2兆3,962億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比2,625億円(15.9%)増加の1兆9,170億円となりました。	
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	2.0倍	1.7倍	0.3悪化		
株主資本：		(単位：億円)			
	20/12末	20/3末	増減		
資本金	2,022	2,022	-		
資本剰余金	1,372	1,372	△ 0		
利益剰余金(利益準備金)	7,942	6,631	+ 1,310		
(その他の利益剰余金)	(7,810)	(6,528)	(+ 1,282)	当期純利益+1,627、支払配当金△316、利益準備金繰入等△29	
累積その他の包括利益(△損失)	△ 1,938	△ 264	△ 1,674		
(為替換算調整額)	(△ 1,342)	(△ 249)	(△ 1,092)	前年度末比期末レート円高による影響等	
(年金債務調整額)	(△ 719)	(△ 734)	(+ 15)		
(未実現有価証券損益)	(218)	(744)	(△ 526)	前期末比株価急落による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 96)	(△ 25)	(△ 71)	海外子会社における為替下落の影響等	
自己株式	△ 27	△ 26	△ 1	株主資本は、当期純利益の積み上げがあったものの、配当金の支払による減少、株式市況の低迷に伴う未実現有価証券損益の悪化、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化等により、前年度末比365億円(3.8%)減少の9,370億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比2.1ポイント下落し16.4%となりました。	
株主資本	9,370	9,735	△ 365		
株主資本比率	16.4%	18.5%	△ 2.1%		
(参考：¥/US\$期末レート)	【3月決算会社】		【12月決算会社】		
	20/12末	20/3末	20/9末	19/12末	
	91.03	100.19	103.57	114.15	
	19/12末	19/3末	19/9末	18/12末	
	114.15	118.05	115.43	119.11	
(参考：日経平均株価)	20/12末	20/3末	20/9末	19/12末	
	8,859	12,525	10,588	11,666	

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 平成20/4～平成20/12	前 年 同 期 平成19/4～平成19/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	162,675	170,226
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	49,710	52,113
貸倒引当金繰入額	12,507	683
投資及び有価証券に係る損益	13,592	△16,723
固定資産に係る損益	35,147	426
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△34,545	△52,550
繰 延 税 金	△15,067	17,559
少数株主持分損益	6,357	8,119
資産・負債の変動他	△117,678	△161,706
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	112,698	18,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△96,433	△77,722
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△152,811	△14,098
投資等の取得及び売却	△3,174	△4,200
長期債権の発生及び回収	△14,868	4,132
定期預金の増減	△19,328	△2,981
有価証券の増減	△880	1,274
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△287,494	△93,595
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△46,975	△40,198
短期借入金の増減	298,097	△39,708
そ の 他	△36,432	△34,763
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	214,690	△114,669
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△23,958	△1,018
現金及び現金同等物の増減額	15,936	△191,135
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	462,247	341,721

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増減	主要内訳
当期純利益	1,627	1,702	△ 76	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	677	96	+ 581	当1-3Q累計: 減価償却費等+497、固定資産に係る損益+351 投資及び有価証券に係る損益+136 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△345等 前年同期: 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△526 投資及び有価証券に係る損益△167 繰延税金+176、減価償却費等+521等
資産・負債の変動他 (営業活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,177	△ 1,617	+ 440	当1-3Q累計: たな卸資産の増減△1,137(ネット支払)等 前年同期: 営業債権債務の増減△754(ネット支払) たな卸資産の増減△814(ネット支払)等
	1,127	181	+ 946	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 964	△ 777	△ 187	当1-3Q累計: 資源開発関連子会社での取得及び売却△471 航空機関連子会社での取得△98等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得及び売却△558 親会社での取得及び売却△31等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 1,528	△ 141	△ 1,387	当1-3Q累計: 鉄鉱石関連事業への投資△1,126 機械関連での関連会社に対する投資・貸付金のネット増加△276等 前年同期: (株)エントロポーションへの追加投資△300 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権のネット減少+113等
投資等の 取得及び売却	△ 32	△ 42	+ 10	当1-3Q累計: 機械、資源開発関連での投資による支出△318 生活資材・化学品子会社での投資による支出△35 金属・エネルギー及び繊維での子会社取得による影響+285 親会社での株式売却+114等 前年同期: 資源開発関連への投資△145 親会社での上場株式売却+102等
長期債権の 発生及び回収	△ 149	41	△ 190	当1-3Q累計: 機械関連子会社での発生及び回収△102等 前年同期: 金融子会社での発生及び回収+184 親会社での発生及び回収△76 機械子会社での発生及び回収△66等
定期預金の増減	△ 193	△ 30	△ 163	当1-3Q累計: 資源開発子会社での定期預金の増加△179等
有価証券の増減	△ 9	13	△ 22	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,875	△ 936	△ 1,939	

(単位:億円)

長期債務による
調達及び返済

	当1-3Q累計	前年同期	増減	
	△ 470	△ 402	△ 68	当1-3Q累計: 親会社での調達及び返済△58(ネット返済) 建設子会社での調達及び返済△130(ネット返済)等 資源開発子会社での返済△117等 前年同期: 建設子会社での調達及び返済△259(ネット返済) 食料子会社での調達及び返済△244(ネット返済)等

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

短期借入金の増減

	当1-3Q累計	前年同期	増減	
	2,981	△ 397	+ 3,378	当1-3Q累計: 親会社による調達及び返済+2,573(ネット調達) 海外現地法人での調達及び返済+580(ネット調達)等 前年同期: 食料子会社での調達及び返済△259(ネット返済) 金融子会社での調達及び返済△205(ネット返済)等

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、
長期債務として認識しております。

その他の

	当1-3Q累計	前年同期	増減	
	△ 364	△ 348	△ 17	当1-3Q累計: 支払配当金△316、少数株主への支払配当△68等 前年同期: 支払配当金△277、少数株主への支払配当△66等

(財務活動による
キャッシュ・フロー)

2,147 △ 1,147 + 3,294

(7)セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第3四半期連結累計期間及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

平成21年3月期 当第3四半期連結累計期間(平成20/4～平成20/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	441,259	1,107,577	433,282	3,576,296	1,636,861	2,478,468	123,067	139,258	9,936,068
セグメント間 内部売上高	454	929	2,766	325	15,450	420	7	△20,351	—
売上高合計	441,713	1,108,506	436,048	3,576,621	1,652,311	2,478,888	123,074	118,907	9,936,068
売上総利益	74,343	66,806	94,017	184,394	91,843	255,743	33,208	24,190	824,544
営業利益	16,614	5,236	8,879	147,007	30,587	25,837	5,328	2,386	241,874
当期純利益	16,323	△2,991	2,609	102,686	18,222	18,514	3,872	3,440	162,675
(持分法投資損益)	(3,320)	(1,960)	(38)	(23,075)	(3,630)	(10,909)	(7,394)	(343)	(50,669)
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707	1,240,846	397,413	493,839	5,726,607

前年同期(平成19/4～平成19/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	513,227	1,027,265	475,524	2,682,981	1,744,732	2,326,915	108,583	173,764	9,052,991
セグメント間 内部売上高	445	489	1,763	262	14,382	230	110	△17,681	—
売上高合計	513,672	1,027,754	477,287	2,683,243	1,759,114	2,327,145	108,693	156,083	9,052,991
売上総利益	84,030	75,793	94,312	94,116	94,160	246,757	28,286	21,201	738,655
営業利益	18,759	25,453	16,212	76,566	29,299	22,531	1,771	5,123	195,714
当期純利益	11,809	21,461	6,175	73,635	15,358	17,817	17,973	5,998	170,226
(持分法投資損益)	(1,919)	(3,977)	(△1,229)	(17,861)	(1,705)	(9,860)	(31,992)	(△158)	(65,927)
セグメント別資産	388,808	711,246	546,790	901,427	814,369	1,219,974	516,422	440,658	5,539,694

平成20年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	364,349	709,708	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,274,199
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△71,968	80,312	△42,242	893,315	△107,871	151,553	14,484	△34,506	883,077
セグメント間 内部売上高	9	440	1,003	63	1,068	190	△103	△2,670	—
売上高合計	△71,959	80,752	△41,239	893,378	△106,803	151,743	14,381	△37,176	883,077
売上総利益	△9,687	△8,987	△295	90,278	△2,317	8,986	4,922	2,989	85,889
営業利益	△2,145	△20,217	△7,333	70,441	1,288	3,306	3,557	△2,737	46,160
当期純利益	4,514	△24,452	△3,566	29,051	2,864	697	△14,101	△2,558	△7,551
(持分法投資損益)	(1,401)	(△2,017)	(1,267)	(5,214)	(1,925)	(1,049)	(△24,598)	(501)	(△15,258)
セグメント別資産	△170	32,185	△24,216	285,732	△61,662	20,872	△119,009	53,181	186,913

平成20年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	24,289	33,723	8,704	270,588	△14,083	176,021	△23,088	△23,746	452,408
----------	--------	--------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)1.持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2.売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3.平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、機械セグメント及び合計の前年同期及び前年度末の数値を修正しております。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	4,413	5,132	△ 720	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等により減収
機	械	11,076	10,273	+ 803	新造船完成による引渡しが増重したことにより増収
宇宙・情報・マルチメディア		4,333	4,755	△ 422	国内携帯電話販売事業の新販売方式導入、中南米向け携帯電話取引及び国内情報産業関連事業の不調により減収
金属・エネルギー		35,763	26,830	+ 8,933	金属資源・エネルギー価格上昇及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により大幅増収
生活資材・化学品		16,369	17,447	△ 1,079	化学品市況の急落及び国内住宅市場低迷により減収
食	料	24,785	23,269	+ 1,516	食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物・油脂等の価格上昇により増収
金融・不動産・保険・物流		1,231	1,086	+ 145	投資家向け賃貸用不動産の販売増加により増収
その他及び修正消去		1,393	1,738	△ 345	為替円高による影響等
計		99,361	90,530	+ 8,831	
売上総利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	743	840	△ 97	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等により減益
機	械	668	758	△ 90	船舶取引増加するも、自動車、建機取引の不調により減益
宇宙・情報・マルチメディア		940	943	△ 3	国内携帯電話販売事業の増益もあるも、前年同期の航空関連資産売却益の反動及びその他事業の減益により横ばい
金属・エネルギー		1,844	941	+ 903	権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源・エネルギー価格上昇及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により大幅増益
生活資材・化学品		918	942	△ 23	北米住宅資材関連事業堅調なるも、化学品市況の急落及び米国子会社売却による連結除外により減益
食	料	2,557	2,468	+ 90	食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物等の取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		332	283	+ 49	前年同期の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動等により増益
その他及び修正消去		242	212	+ 30	北米における設備資材関連事業の好転等により増益
計		8,245	7,387	+ 859	
営業利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	166	188	△ 21	繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	52	255	△ 202	自動車、建機取引の不調による売上総利益の減少に加え、モンゴル向け債権に係る貸倒引当金の繰入もあり大幅に減益
宇宙・情報・マルチメディア		89	162	△ 73	国内情報産業関連事業における経費増加により減益
金属・エネルギー		1,470	766	+ 704	売上総利益の増加及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により大幅増益
生活資材・化学品		306	293	+ 13	北米住宅関連事業の堅調な推移により増益
食	料	258	225	+ 33	売上総利益の増加により増益
金融・不動産・保険・物流		53	18	+ 36	売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去		24	51	△ 27	退職給付費用の増加及び販管費の増加等により減益
計		2,419	1,957	+ 462	
当期純利益	(単位:億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	163	118	+ 45	新規関連会社の連結に加え、投資有価証券損益の大幅好転等があり増益
機	械	△ 30	215	△ 245	営業利益の大幅減少に加え自動車関連の投資有価証券評価損の計上及び持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア		26	62	△ 36	持分法投資損益の好転もあるも、営業利益減少等により減益
金属・エネルギー		1,027	736	+ 291	エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失計上もあるも、営業利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加により増益
生活資材・化学品		182	154	+ 29	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加により増益
食	料	185	178	+ 7	投資有価証券損益の悪化もあるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		39	180	△ 141	営業利益の増加もあるも、投資有価証券損益の悪化及び前期の金融関連事業(オリコ社)に係わる特殊損益(154億円のネット利益)の反動が大きく減益
その他及び修正消去		34	60	△ 26	退職給付費用の増加及び投資有価証券評価損発生等により減益
計		1,627	1,702	△ 76	
セグメント別資産	(単位:億円)	20/12末	20/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,886	3,643	+ 243	新規連結対象となった子会社の影響等により増加
機	械	7,434	7,097	+ 337	関連会社向け融資及び新規事業会社連結による有形固定資産の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,226	5,139	+ 87	航空機機体購入により増加
金属・エネルギー		11,872	9,166	+ 2,706	伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により増加
生活資材・化学品		7,527	7,668	△ 141	北米物流センター買収による営業債権及び棚卸資産の増加に伴う投資もあるも、化学品市況の急落による営業債権の減少が大きく総資産は減少
食	料	12,408	10,648	+ 1,760	主に食品流通関連の年末商戦に伴う営業債権の増加
金融・不動産・保険・物流		3,974	4,205	△ 231	金融子会社での金融関連運用資産減により減少
その他及び修正消去		4,938	5,176	△ 237	主に現金金の減少
計		57,266	52,742	+ 4,524	

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

平成21年3月期 当第3四半期連結会計期間(平成20/10~平成20/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	154,115	344,517	147,244	1,247,795	497,359	838,695	49,009	45,079	3,323,813
セグメント間 内部売上高	138	334	545	126	5,281	121	3	△6,548	—
売上高合計	154,253	344,851	147,789	1,247,921	502,640	838,816	49,012	38,531	3,323,813
売上総利益	27,447	21,482	32,950	72,937	26,875	85,909	10,665	4,187	282,452
営業利益	5,784	3,819	4,297	48,469	8,269	7,944	1,491	△2,474	77,599
当期純利益	3,084	△6,652	735	16,273	5,019	6,104	△2,755	1,742	23,550
(持分法投資損益)	(1,234)	(8)	(△296)	(7,999)	(1,630)	(3,962)	(1,374)	(△163)	(15,748)
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707	1,240,846	397,413	493,839	5,726,607

前年同期(平成19/10~平成19/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	168,892	354,992	159,444	986,881	610,361	795,832	32,558	58,358	3,167,318
セグメント間 内部売上高	153	147	△233	71	4,683	73	39	△4,933	—
売上高合計	169,045	355,139	159,211	986,952	615,044	795,905	32,597	53,425	3,167,318
売上総利益	28,277	25,029	30,931	30,121	32,529	83,742	9,867	7,490	247,986
営業利益	6,690	7,138	4,253	24,107	10,316	7,581	364	2,694	63,143
当期純利益	4,617	5,632	1,616	23,808	4,905	6,671	3,510	3,099	53,858
(持分法投資損益)	(1,211)	(1,607)	(△118)	(5,519)	(118)	(3,639)	(3,437)	(127)	(15,540)
セグメント別資産	388,808	711,246	546,790	901,427	814,369	1,219,974	516,422	440,658	5,539,694

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△14,777	△10,475	△12,200	260,914	△113,002	42,863	16,451	△13,279	156,495
セグメント間 内部売上高	△15	187	778	55	598	48	△36	△1,615	—
売上高合計	△14,792	△10,288	△11,422	260,969	△112,404	42,911	16,415	△14,894	156,495
売上総利益	△830	△3,547	2,019	42,816	△5,654	2,167	798	△3,303	34,466
営業利益	△906	△3,319	44	24,362	△2,047	363	1,127	△5,168	14,456
当期純利益	△1,533	△12,284	△881	△7,535	114	△567	△6,265	△1,357	△30,308
(持分法投資損益)	(23)	(△1,599)	(△178)	(2,480)	(1,512)	(323)	(△2,063)	(△290)	(208)
セグメント別資産	△170	32,185	△24,216	285,732	△61,662	20,872	△119,009	53,181	186,913

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、機械セグメント及び合計の前年同期及び前年度末の数値を修正しております。

外部顧客に 対する売上高	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,541	1,689	△ 148	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等により減収
機	械	3,445	3,550	△ 105	北米及び新興国向け自動車取引減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		1,472	1,594	△ 122	国内携帯電話販売事業の新販売方式導入により減収
金属・エネルギー		12,478	9,869	+ 2,609	金属資源価格上昇及び伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響により増収
生活資材・化学品		4,974	6,104	△ 1,130	化学品市況の急落により減収
食料		8,387	7,958	+ 429	飼料穀物及び食品流通関連での取扱増加により増収
金融・不動産・保険・物流		490	326	+ 165	投資家向け賃貸用不動産の販売増加により増収
その他及び修正消去		451	584	△ 133	為替円高による影響等
計		33,238	31,673	+ 1,565	
売上総利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	274	283	△ 8	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等により減益
機	械	215	250	△ 35	自動車、建機取引の不調により減益
宇宙・情報・マルチメディア		330	309	+ 20	国内情報産業関連事業の前期一時的要因反動を主因とした好転及び国内携帯電話販売事業拡大により増益
金属・エネルギー		729	301	+ 428	金属資源価格上昇及び伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響により増益
生活資材・化学品		269	325	△ 57	北米住宅資材関連事業堅調維持するも、化学品市況の急落及び米国子会社売却による連結除外により減益
食料		859	837	+ 22	食品流通関連での取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		107	99	+ 8	投資家向け賃貸用不動産の販売があったことにより増益
その他及び修正消去		42	75	△ 33	為替円高による影響
計		2,825	2,480	+ 345	
営業利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	58	67	△ 9	繊維原料、織物、衣料品の市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	38	71	△ 33	自動車、建機取引の不調による売上総利益の減少により減益
宇宙・情報・マルチメディア		43	43	+ 0	売上総利益の増益もあるも、経費増加によりほぼ横ばい
金属・エネルギー		485	241	+ 244	売上総利益の増加及び伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響により大幅増益
生活資材・化学品		83	103	△ 20	化学品市況の急落による売上総利益の減少により減益
食料		79	76	+ 4	食品流通関連で増益
金融・不動産・保険・物流		15	4	+ 11	売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去	△	25	27	△ 52	売上総利益の減少及び退職給付費用の増加により減益
計		776	631	+ 145	
当期純利益	(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	31	46	△ 15	営業利益の減少及び投資有価証券評価損の計上により減益
機	械	△ 67	56	△ 123	営業利益の大幅減少に加え自動車関連の投資有価証券評価損の計上及び持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア		7	16	△ 9	営業利益は横ばいなるも、投資有価証券損益の悪化により減益
金属・エネルギー		163	238	△ 75	営業利益の増加もあるも、エントラード油ガス田開発計画中止に伴う損失計上により減益
生活資材・化学品		50	49	+ 1	営業利益の減少もあるも、ブラジルパルプ関連会社の持分法投資損益の増加により横ばい
食料		61	67	△ 6	営業利益の増加もあるも、前年同期の投資有価証券損益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	28	35	△ 63	営業利益の増加もあるも、投資有価証券損益の悪化及び金融関連事業の持分法投資損益の減少により減益
その他及び修正消去		17	31	△ 14	主として投資有価証券評価損発生により減益
計		236	539	△ 303	

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(10) 当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当に関する事項

〈当第3四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

平成21年3月期 第3四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年12月31日

< 補 足 資 料 >

当期純利益の会社区分別内訳

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減
単 体	450	670	△ 220
事業会社(注1)	1,330	2,194	+ 136
海外現地法人	184	174	+ 10
小 計	1,965	2,038	△ 73
連結修正	△ 338	△ 336	△ 2
当期純利益	1,627	1,702	△ 76
内、海外事業損益(注3)	(注1)1,001	778	+ 223
(海外事業損益比率)(注4)	(62%)	(46%)	
(除、オリコ社特殊要因)	(注4)	(50%)	

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	△ 170	375	△ 545
事業会社(注1)	256	376	△ 119
海外現地法人	60	62	△ 3
小 計	146	813	△ 667
連結修正	89	△ 274	+ 364
当期純利益	236	539	△ 303
内、海外事業損益(注3)	(注1) 183	249	△ 66
(海外事業損益比率)(注4)	(78%)	(46%)	

(注1) エントリーダ油ガス田関連損失に係る税効果の処理を含めて表示しております。
 (注2) (株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。
 (注3) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社の損益を加えたものです。
 (注4) 前年同期に含まれる(株)オリエントコーポレーションの取込損益に係る特殊要因については、P. 2の(注3)をご参照ください。

連結対象会社数

	20/12末			20/3末			新規	除外	区分変更	ネット増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	229	250	479	191	223	414	+ 81	△ 22	(+ 7)	(△ 1)	+ 65
持分法適用関連会社	112	113	225	94	118	212	+ 39	△ 20	(△ 7)	(+ 1)	+ 13
計	341	363	704	285	341	626	+ 120	△ 42			+ 78

連結管理対象会社数(※)

	20/12末			20/3末			新規	除外	区分変更	ネット増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	109	148	257	111	141	252	+ 12	△ 12	(+ 6)	(△ 1)	+ 5
持分法適用関連会社	70	86	156	69	93	162	+ 12	△ 13	(△ 6)	(+ 1)	△ 6
計	179	234	413	180	234	414	+ 24	△ 25			△ 1

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	(単位: 億円)								
	当1-3Q累計			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,757(注1)	△ 426	1,330	(注2)1,415	△ 221	1,194	341	△ 205	136
海外現地法人	188	△ 4	184	177	△ 3	174	11	△ 1	10
連結対象会社計	1,945	△ 430	1,515	1,593	△ 224	1,368	352	△ 206	146

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
		比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
連結子会社	国内	190	39	229	161	38	199	29	1	30
	海外	194	56	250	184	36	220	10	20	30
	計	384	95	479	345	74	419	39	21	60
持分法適用関連会社	国内	81	31	112	68	30	98	13	1	14
	海外	85	28	113	84	32	116	1	△ 4	△ 3
	計	166	59	225	152	62	214	14	△ 3	11
合計	国内	271	70	341	229	68	297	42	2	44
	海外	279	84	363	268	68	336	11	16	27
	計	550	154	704	497	136	633	53	18	71
	比率	78.1%	21.9%	100.0%	78.5%	21.5%	100.0%	△ 0.4%	0.4%	

黒字会社・赤字会社別損益

		(単位: 億円)								
		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	303	△ 69	234	298	△ 119	179	5	50	55
	海外	1,076	(注1)△ 302	774	695	△ 44	651	381	△ 258	123
	(海外現地法人)	(188)	(△ 4)	(184)	(177)	(△ 3)	(174)	(11)	(△ 1)	(10)
	計	1,379	△ 371	1,008	993	△ 163	830	387	△ 208	178
持分法適用関連会社	国内	395	△ 29	366	(注2) 471	△ 38	433	△ 75	8	△ 67
	海外	170	△ 29	141	129	△ 24	105	41	△ 6	35
	計	566	△ 59	507	600	△ 61	538	△ 34	3	△ 32
合計	国内	698	△ 99	600	769	△ 157	612	△ 70	58	△ 12
	海外	1,247	△ 331	915	824	△ 67	757	423	△ 264	158
	(海外現地法人)	(188)	(△ 4)	(184)	(177)	(△ 3)	(174)	(11)	(△ 1)	(10)
	計	1,945	△ 430	1,515	1,593	△ 224	1,368	352	△ 206	146

主な新規連結対象会社【第3四半期連結累計期間(9か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)デサント	日本	(20.0%)	スポーツウェア及び関連商品の製造販売
織 維	(株)三景	日本	(90.5%)	衣料用副資材販売
機 械	TYR CHESAPEAKE, LLC	米国	(100.0%)	独立系発電事業
機 械	(株)ヤナセ	日本	(22.0%)	自動車、同部品の販売及び修理
金 エ ネ	JBバイオエナジー(株)	日本	(100.0%)	ブラジルのバイオエタノールプロジェクトへの投資
金 エ ネ	日伯鉄鉱石(株)	日本	(47.7%)	鉄鉱石事業投資会社
食 料	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	日本	(35.0%)	ミネラルウォーターの輸入及び販売、マーケティング戦略及び販売戦略の立案・実施
そ の 他	(株)日本エム・ディ・エム	日本	(30.0%)	医療機器の輸入販売等
そ の 他	(株)グッドマン	日本	(36.3%)	医療機器の輸入販売等

主要な関係会社損益

(単位:億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-3Q累計		前年同期			
			3Q		3Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	0	△ 1	1	2	紳士衣料品製造・卸・販売
	Prominent Apparel Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	1	3	1	4	繊維製品の生産管理販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(*4) (中国)	100.0%	連結法	3	6	3	7	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	0	1	0	2	産業機械等の輸出入及び国内販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	0	4	2	7	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*5) (英国)	100.0%	連結法	△ 2	△ 4	△ 1	0	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 2	△ 5	2	10	自動車小売・物流・自動車トレード
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.3%	持分法	(*2)	(*2)	4	13	総合リース業
宇宙・情報・マルチメディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	(*2)	(*2)	7	33	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	59.0%	連結法	(*2)	(*2)	△ 4	△ 7	インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	3	10	4	13	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	△ 1	△ 2	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	2	0	1	音楽専門委託放送事業
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*2)	(*2)	2	4	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	25.1%	持分法	(*2)	(*2)	1	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	3	12	8	11	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0%	連結法	36	58	6	24	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	100.0%	連結法	132	646	91	229	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	90	206	57	217	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	38	139	44	126	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
	伊藤忠エネクス(株) (*7)	52.3%	連結法	2	12	5	10	石油製品及び高圧ガスの販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	△ 5	△ 2	0	3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	3	3	7	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0%	連結法	0	10	5	13	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	2	14	9	24	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	大建工業(株)	19.9%	持分法	1	1	△ 1	0	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.0%	持分法	(*2)	(*2)	0	1	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	△ 2	△ 1	0	3	合成樹脂製品の製造・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.9%	連結法	(*2)	(*2)	10	15	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*2)	(*2)	3	20	食品等の卸、販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 1	△ 2	1	4	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	△ 1	1	0	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*2)	(*2)	6	8	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.0%	持分法	13	48	13	43	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*2)	(*2)	8	16	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	12	16	2	3	金融業
	(株)センチュリー21・ジャパン	59.2%	連結法	1	2	1	3	不動産経営の助言・指導
	F Xプライム(株)	55.0%	連結法	2	8	2	5	金融商品取引業
	(株)オリエン트コーポレーション	32.2%	持分法	6	51	17	174	信販業
	(株)アイ・ロジスティクス	49.7%	持分法	1	2	1	7	総合物流業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	3	1	1	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*8) (米国)	100.0%	連結法	37	80	30	77	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*5) (英国)	100.0%	連結法	△ 3	△ 2	4	10	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	4	18	5	19	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	9	28	11	25	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	100.0%	連結法	6	28	4	11	豪州現地法人

(*1)~(*8)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第3四半期連結累計期間(9か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	58	24	+ 33	原油油取引好調により増益
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	16	3	+ 12	株式売却益及び貸倒引当金取崩益により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	14	24	△ 10	電材関連需要低迷、投資有価証券評価損の計上に加え、当年度第3四半期に樹脂関連需要が減少したことにより減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	12	11	+ 1	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少もあるも、当年度第2四半期まで軽金属製品関連を中心に好調に推移したことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	(*7) 金エネ	52.3%	12	10	+ 2	投資有価証券評価損の計上もあるも、経費削減効果及び採算改善により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	98.0%	10	13	△ 3	医薬品関連ビジネス好調なるも、自動車向け原料需要の減少、化学品市況の下落により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	60.7%	10	13	△ 3	国内携帯電話販売市場の低迷により減益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	9	△ 79	+ 88	マンション分譲事業の引渡し戸数増による増益に加え、前年同期の長期開発用不動産案件評価損計上の反動により増益
F Xプライム(株)	金不保物	55.0%	8	5	+ 3	顧客数・取扱増により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*6) (豪州) 金エネ	100.0%	646	229	+ 418	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(イラン諸島) 金エネ	100.0%	206	217	△ 11	油価上昇するも引取数量減少の影響もあり減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*8) (米国) 海外現法	100.0%	80	77	+ 3	ウラン市況の悪化、建機事業不調等もあるも、住宅資材関連事業堅調により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*8) (米国) 生化	100.0%	65	40	+ 25	ディストリビューションセンター統合等の経費節減、効率化により増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	28	9	+ 19	生産量は減少するも、油価上昇により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	28	25	+ 3	化学品取引好調により増益
伊藤忠豪州会社	(*6) (豪州) 海外現法	100.0%	28	11	+ 17	資源開発関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	18	19	△ 1	金融関連事業の取込損益増加もあるも、市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*3) (香港) 金不保物	100.0%	14	1	+ 12	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	11	11	△ 1	食料取引が堅調に推移するも、生活資材(セメント)取引不調により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	8	10	△ 2	前年同期の株式売却益等の反動及び化学品の取引不調により減益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	139	126	+ 13	投資有価証券評価損の計上もあるも、当年度第2四半期までの鋼材価格高騰の影響等により増益
(株)オリエントコーポレーション	金不保物	32.2%	51	174	△ 123	業績が堅調に推移するも、前年同期の特殊損益(154億円のネット利益)の反動により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	48	43	+ 4	中食商品販売好調に加え、タスが導入に伴う顧客増により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	33	8	+ 25	ブラジルレアル安による現地生産コスト減少に加え、パルプ市況上昇下での順調な販売により増益
(株)デサント	繊維	20.0%	22	-	+ 22	当年度第1四半期より新規連結
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.0%	18	16	+ 2	茶系飲料等の販売好調により増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-3Q 累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 23	△ 6	△ 18	店舗の閉店・休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 215	△ 11	△ 204	エントラードガス田開発計画中止に伴う損失処理により大幅悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	(イアン諸島) 金不保物	100.0%	△ 30	9	△ 39	運用収益悪化
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	△ 14	15	△ 30	ウラン市況低迷による採算悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	(英国) 金不保物	100.0%	△ 8	△ 1	△ 6	運用収益悪化
ITOCHU Financial Service, Inc.	(米国) 金不保物	100.0%	△ 7	2	△ 9	運用収益悪化
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 5	10	△ 15	米国景気後退による自動車販売の低迷により悪化

(*1)~(*9)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第3四半期連結会計期間(3か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトリアム(株)	金エネ	100.0%	36	6	+ 30	原油取好調により増益
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	12	2	+ 9	株式売却益により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	2	9	△ 7	電材関連需要低迷、樹脂関連需要の減少に加え、投資有価証券評価損の計上により減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	3	8	△ 5	前年同期の保有株式売却益による反動に加え、自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少により減益
伊藤忠エネクス(株)	(*7) 金エネ	52.3%	2	5	△ 2	投資有価証券評価損の計上により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	98.0%	0	5	△ 5	投資有価証券評価損の計上に加え、自動車向け原料需要の減少、化学品市況の下落により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	60.7%	3	4	△ 0	国内携帯電話販売市場の低迷により減益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 1	△ 8	+ 8	マンション分譲事業の引渡し戸数増により増益
F Xプライム(株)	金不保物	55.0%	2	2	△ 0	業績好調なるも出資比率減少による取込利益減少がありほぼ横ばい
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*6) (豪州) 金エネ	100.0%	132	91	+ 41	石炭、鉄鉱石価格の上昇等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(イラ) 諸島 金エネ	100.0%	90	57	+ 33	油価上昇による増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*8) (米国) 海外現法	100.0%	37	30	+ 7	住宅資材関連事業堅調により増益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*8) (米国) 生化	100.0%	26	15	+ 11	ディストリビューションセンター統合等の経費節減、効率化により増益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	12	4	+ 7	生産量は減少するも、油価上昇により増益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	9	11	△ 2	化学品取好調なるも経費(人件費)増等により減益
伊藤忠豪州会社	(*6) (豪州) 海外現法	100.0%	6	4	+ 2	資源開発関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	4	5	△ 2	市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*3) (香港) 金不保物	100.0%	0	0	+ 0	前年同期比横ばい
伊藤忠シンガポール会社	(シン) 海外現法	100.0%	1	4	△ 3	生活資材(セメント)取引不調により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	2	2	+ 0	前年同期比横ばい
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	38	44	△ 6	事業は堅調なるも、投資有価証券評価損の計上により減益
(株)オリエンコーポレーション	金不保物	32.2%	6	17	△ 12	割賦販売に係る利益減少により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	13	13	△ 0	中食商品販売好調に加え、タスガ導入に伴う顧客増なるも、投資有価証券評価損の計上がありほぼ横ばい
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	24	3	+ 21	ブラジルレアール安による現地生産コスト減少に加え、パルプ市況上昇下での順調な販売により増益
(株)デサント	繊維	20.0%	2	-	+ 2	当年度第1四半期より新規連結
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.0%	8	4	+ 4	茶系飲料等の販売好調により増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 4	0	△ 4	店舗の閉店・休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 218	△ 7	△ 210	エントラード油ガス田開発計画中止に伴う損失処理により大幅悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	(イラ) 諸島 金不保物	100.0%	△ 23	6	△ 28	運用収益悪化
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	4	△ 6	+ 10	契約条件の良いウラン取引履行による収益好転
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	(英国) 金不保物	100.0%	△ 3	0	△ 3	運用収益悪化
ITOCHU Financial Service, Inc.	(米国) 金不保物	100.0%	△ 4	1	△ 6	運用収益悪化
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 2	2	△ 4	米国景気後退による自動車販売の低迷により悪化

- (*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
 (*2) 当1-3Q累計及び当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の第3四半期決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
 (*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、Prominent Apparel Ltd.の取込損益の40.0%、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。
 (*4) 伊藤忠(中国) 集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。
 (*5) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。
 (*6) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
 (*7) 伊藤忠エネクス(株)は、平成20年10月1日より当社の連結子会社となっております。
 (*8) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。
 (*9) セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成19年度				平成20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益	6,697	7,534	7,211	7,156	7,289	7,679	10,332	
売上総利益	2,353	2,554	2,480	2,559	2,477	2,944	2,825	
販売費及び一般管理費	△ 1,755	△ 1,825	△ 1,843	△ 1,811	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	
貸倒引当金繰入額	14	△ 14	△ 6	△ 53	△ 7	△ 117	△ 1	
受取利息	40	43	44	50	44	39	42	
支払利息	△ 116	△ 126	△ 125	△ 133	△ 118	△ 111	△ 118	
受取配当金	81	57	57	49	104	75	93	
投資及び有価証券に係る損益	100	5	62	△ 3	59	△ 9	△ 186	
固定資産に係る損益	7	△ 5	△ 7	71	11	△ 19	△ 343	
その他の損益	7	16	△ 4	△ 18	△ 22	△ 3	△ 71	
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	733	703	659	711	759	934	194	
法人税等	△ 488	△ 238	△ 244	△ 241	△ 313	△ 302	△ 88	
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	245	465	414	470	446	632	106	
少数株主持分損益	△ 14	△ 36	△ 31	△ 42	△ 10	△ 26	△ 28	
持分法による投資損益	625	△ 122	155	43	189	160	157	
当期純利益	856	308	539	471	625	767	236	

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成19年度				平成20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
繊維								
売上総利益	257	300	283	312	218	251	274	
営業利益	44	77	67	109	38	70	58	
当期純利益	27	45	46	87	98	34	31	
機械								
売上総利益	226	282	250	233	204	249	215	
営業利益	76	107	71	55	40	△ 25	38	
当期純利益	60	99	56	△ 1	8	28	△ 67	
宇宙・情報・マルチメディア								
売上総利益	289	345	309	446	282	328	330	
営業利益	28	91	43	187	10	36	43	
当期純利益	20	26	16	84	9	10	7	
金属・エネルギー								
売上総利益	297	343	301	333	432	682	729	
営業利益	245	280	241	273	373	613	485	
当期純利益	214	284	238	321	323	541	163	
金属								
売上総利益	100	122	139	139	234	539	223	
営業利益	78	93	113	112	207	506	196	
当期純利益	86	145	140	188	194	436	171	
エネルギー								
売上総利益	196	222	162	195	199	143	506	
営業利益	166	187	129	161	165	107	289	
当期純利益	128	139	98	133	129	106	△ 9	
生活資材・化学品								
売上総利益	297	320	325	285	297	352	269	
営業利益	90	99	103	58	86	137	83	
当期純利益	46	58	49	43	52	80	50	
生活資材								
売上総利益	173	185	191	194	163	208	167	
営業利益	41	42	48	52	30	71	58	
当期純利益	19	9	24	31	16	43	51	
化学品								
売上総利益	124	135	134	90	135	144	101	
営業利益	49	57	55	5	56	65	25	
当期純利益	27	49	25	12	36	37	△ 1	
食料								
売上総利益	776	854	837	779	806	892	859	
営業利益	54	95	76	48	70	109	79	
当期純利益	44	67	67	8	57	68	61	
金融・不動産・保険・物流								
売上総利益	140	44	99	131	127	99	107	
営業利益	66	△ 52	4	1	36	2	15	
当期純利益	369	△ 225	35	△ 71	23	43	△ 28	
金融・保険・物流								
売上総利益	54	52	52	57	55	62	54	
営業利益	10	1	3	△ 22	9	13	9	
当期純利益	317	△ 147	27	△ 66	12	26	△ 17	
不動産								
売上総利益	86	△ 8	47	74	72	36	52	
営業利益	57	△ 53	1	23	27	△ 11	6	
当期純利益	52	△ 78	8	△ 5	11	17	△ 11	
その他及び修正消去								
売上総利益	72	65	75	39	110	90	42	
営業利益	8	16	27	△ 37	28	20	△ 25	
当期純利益	75	△ 46	31	△ 0	54	△ 37	17	

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。